

大阪市景気観測調査結果(令和5年7-9月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和5年7-9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、足踏み状態

今期の業況判断DIは、前期比は下降、前年同期比も下降。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DI、営業利益判断DI、営業利益水準DIは下降。資金繰りDIは下降。原材料価格DIは上昇。製・商品単価DIは下降。設備投資はやや積極化。雇用不足DIは上昇、来期の従業者数の見通しDIは下降。

調査結果の要点(令和5年7-9月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は下降、前年同期比も下降

業況判断DI(前期比)は8.8ポイント下降し-13.2、業況判断DI(前年同期比)は10.5ポイント下降し-11.1。業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」が少し下降したが43.4%と最も高く、「季節的要因」は上昇し26.8%、「内需の回復」は下降。下降要因は、「原材料価格の上昇」がやや下降したが29.5%と最も高く、「内需の減退」がやや上昇し28.6%、「販売・受注価格の下落」は下降して27.6%。

来期(令和5年10-12月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、7.6ポイント上昇し-5.6となり、持ち直しとなる見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…下降

出荷・売上高DI(前期比)は5.9ポイント下降し-11.9。業種・規模に関わらず、下降。

営業利益判断[季節調整後]…下降 営業利益水準[季節調整後]…下降

営業利益判断DIは、1.4ポイント下降し9.2。営業利益水準DI(前期比)は、5.2ポイント下降し-15.3。

原材料価格…上昇 製・商品単価…下降

原材料価格DI(前期比)は、1.8ポイント上昇し59.3。製・商品単価DI(前期比)は、2.0ポイント下降し19.6。

設備投資…やや積極化への動き

設備投資は、「増加」が17.0%、「減少」が10.4%となり、「増加」が上回った。前年同期よりも「増加」が上昇、「減少」が下降、「なし」は上昇。

資金繰り…下降

資金繰りDIは、2.3ポイント下降し19.5。

雇用状況…上昇(雇用不足へ) 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…下降

雇用不足DIは0.2ポイント上昇し35.2。来期(10-12月期)の従業者数見通しDIは0.4ポイント下降し1.3。

2023年春の実績(継続雇用者の平均賃上げ率)…「据え置き」が多数

2023年春の実績(継続雇用者の平均賃上げ率)は、「据え置き」36.5%、「3.5%以上」11.3%、「3.4~3.0%」9.6%。

今年の賞与(2023年夏季の実績)…「横ばい」39.5%、「増額」21.5%が多数

今年の賞与(2023年夏季の実績)は、「横ばい」39.5%、「増額」21.5%、「支給なし」18.7%、「制度なし」11.9%、「減額」8.4%。

今年の賞与(2023年冬季の見込み)…「横ばい」42.6%が多数

今年の賞与(2023年冬季の見込み)は、「横ばい」42.6%、「支給なし」16.4%、「増額」14.1%、「制度なし」10.7%、「未定」8.3%、「減額」7.9%。

〔調査の方法〕

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和5年9月上旬
- 回答企業数：893社

業種別回答企業数内訳 令和5年7-9月期

	業種別 企業数 (社)	従業員規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	221	23.1	28.5	22.6	10.9	10.0	5.0
非製造業	672	38.2	29.9	15.1	7.6	5.7	3.5
建設業	84	30.5	36.6	19.5	7.3	0.0	6.1
情報通信業	31	12.9	22.6	19.4	25.8	19.4	0.0
運輸業	30	13.8	31.0	17.2	20.7	13.8	3.4
卸売業	192	25.1	39.8	20.9	8.4	3.7	2.1
小売業	83	57.7	25.6	5.1	3.8	3.8	3.8
不動産業	64	67.2	20.3	9.4	3.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	55	51.9	22.2	7.4	9.3	3.7	5.6
専門・技術サービス	62	41.9	25.8	14.5	3.2	11.3	3.2
事業サービス	37	27.0	24.3	18.9	2.7	16.2	10.8
生活関連サービス業、娯楽業	32	62.5	18.8	6.3	3.1	6.3	3.1
その他サービス	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
全業種計	893	34.4	29.6	17.0	8.4	6.8	3.9
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	70	7.8
中小企業	813	91.0
不明	10	1.1

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業員数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

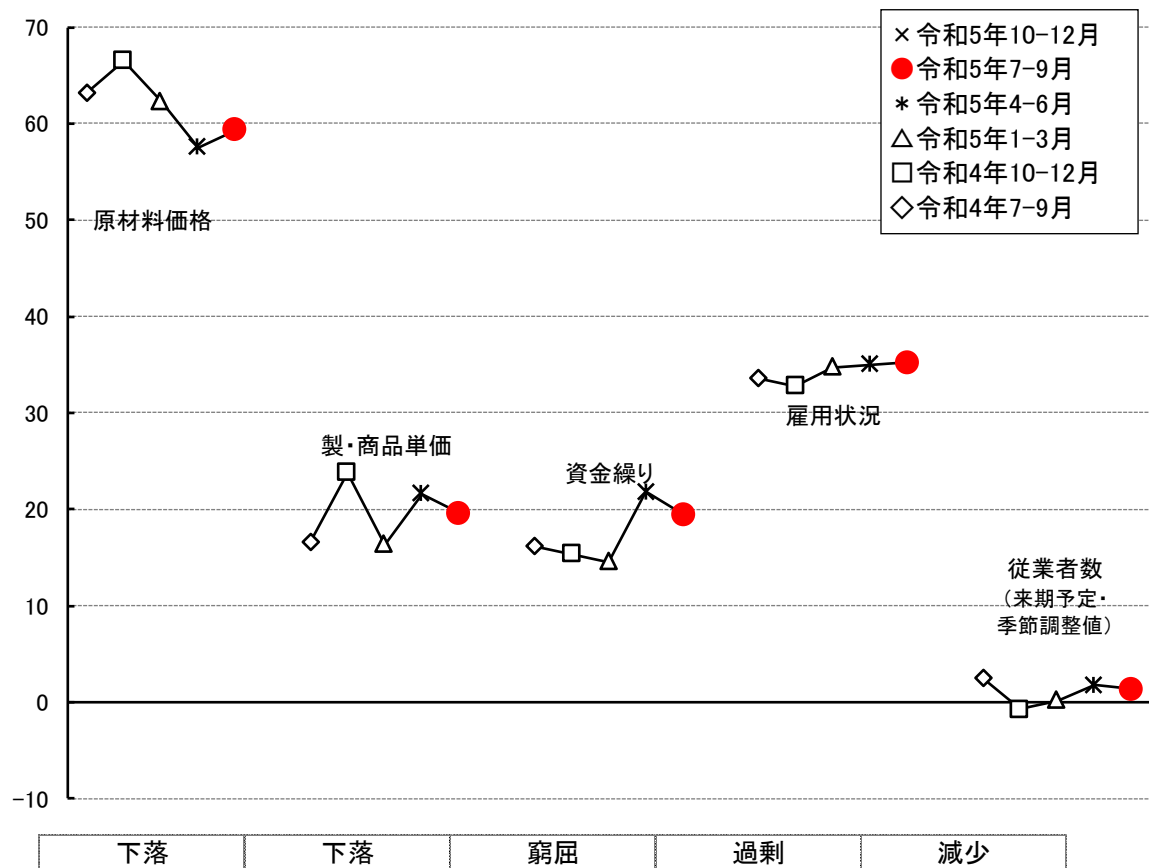
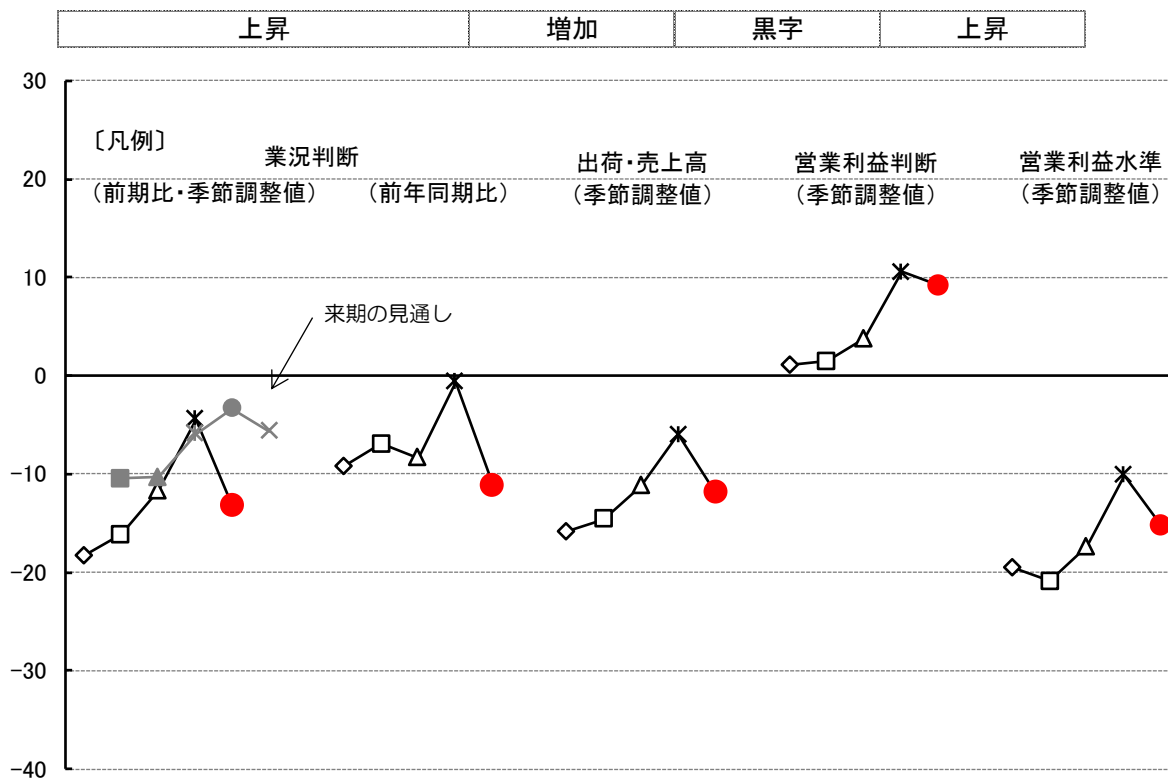
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業員数(来期予定)の各 DI に対して、X-13-ARIMA による季節調整を実施している〔巻末参照〕。また、毎年 4-6 月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

〔調査結果〕

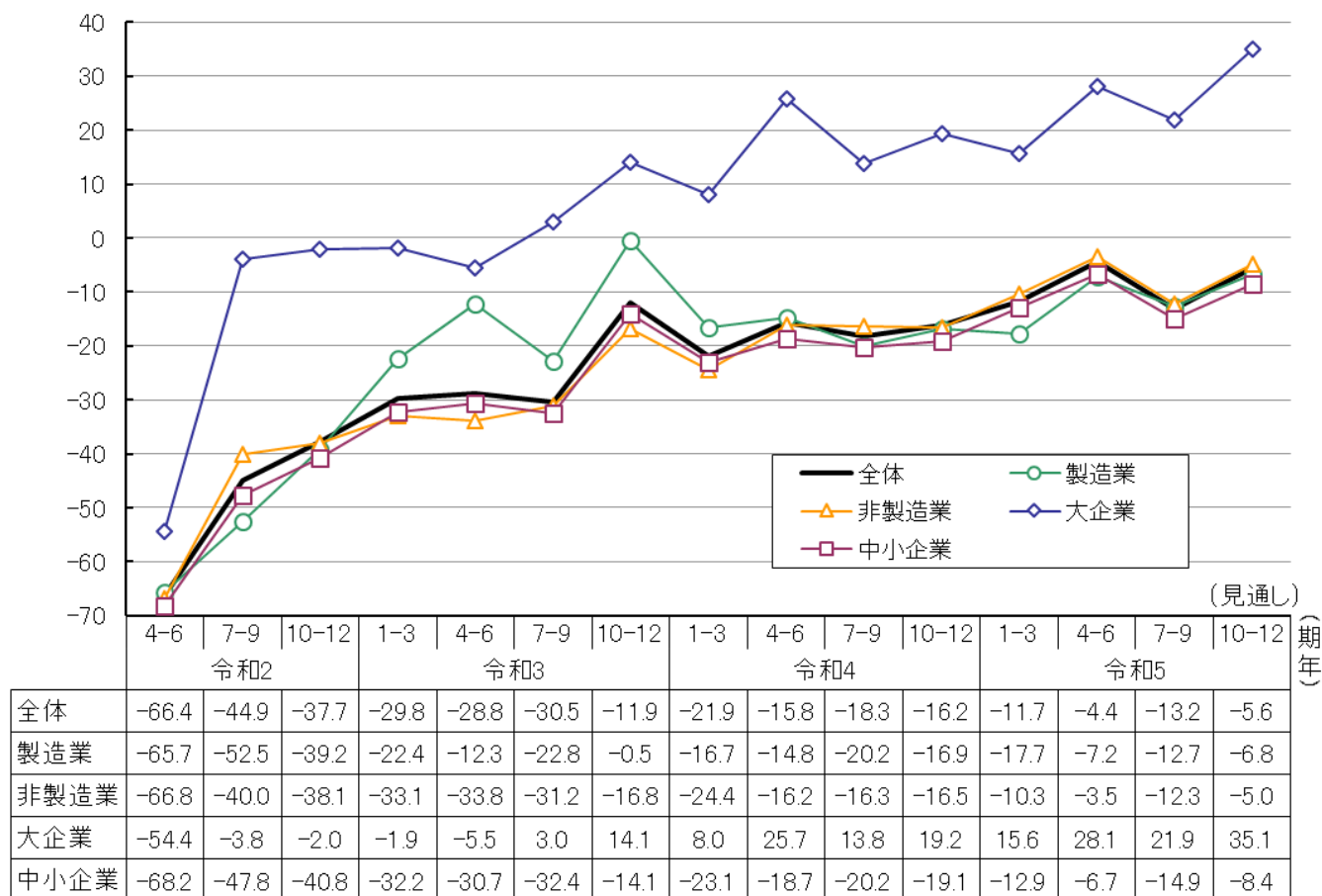
図表 1 主な項目のDI(令和4(2022)年7-9月~令和5(2023)年7-9月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和5年7-9月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では8.8ポイント下降し-13.2となった。今期は製造業、非製造業、大企業、中小企業のいずれにおいても下降している。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は5.5ポイント下降し-12.7、非製造業は8.8ポイント下降し-12.3。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は6.2ポイント下降し21.9、中小企業は8.2ポイント下降し-14.9。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和5年10-12月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では7.6ポイント上昇し-5.6となり、持ち直しとなる見通し。

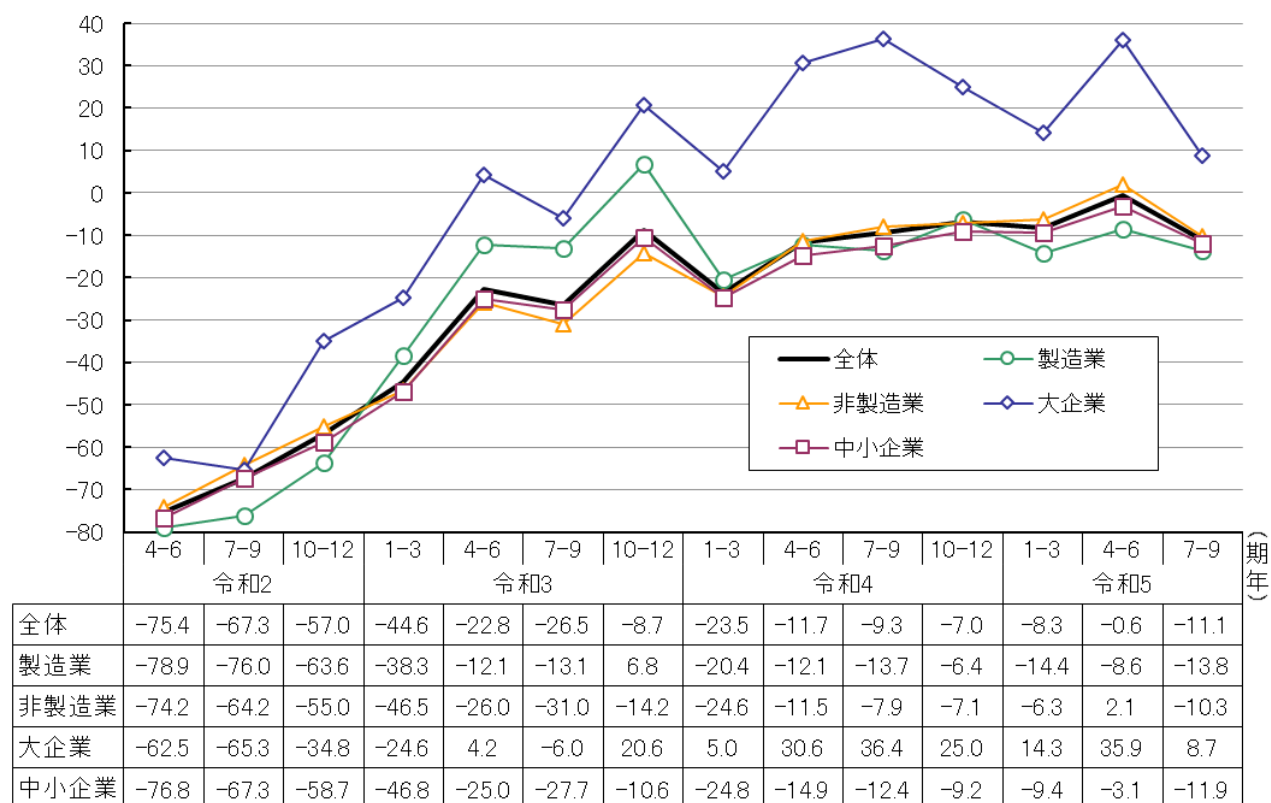
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は5.9ポイント上昇し-6.8、非製造業は7.3ポイント上昇し-5.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は13.2ポイント上昇し35.1、中小企業は6.5ポイント上昇し-8.4。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和5年7-9月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では10.5ポイント下降し-11.1となった。業種、規模を問わず、下降となり、特に大企業では大幅な下降となった。

- ・ 製造業・非製造業別

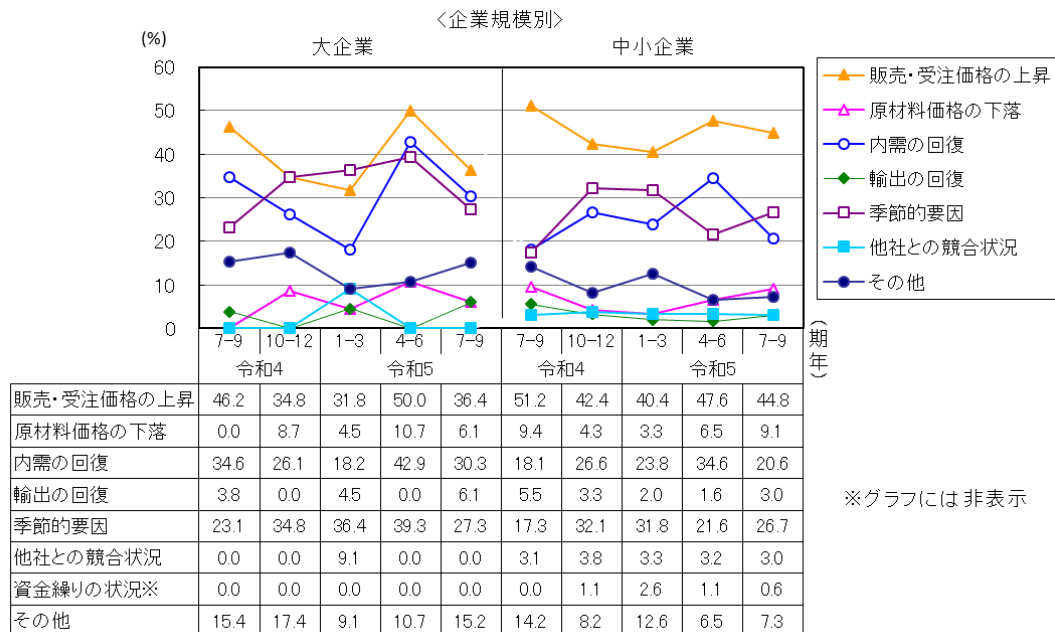
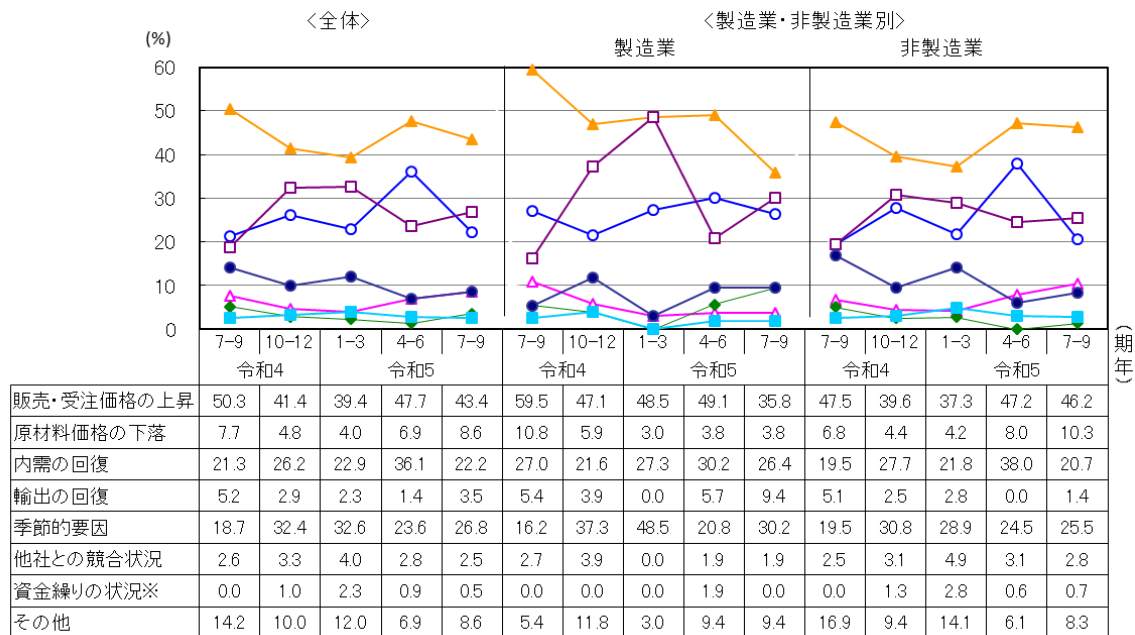
製造業は5.2ポイント下降し-13.8、非製造業は12.4ポイント下降し-10.3。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は27.2ポイント下降し8.7、中小企業は8.8ポイント下降し-11.9。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(前期比、令和4年7-9月～令和5年7-9月)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の上昇」は少し下降したが43.4%と最も高く、次いで「季節的要因」が上昇して26.8%となった。「内需の回復」は業種、規模を問わず、下降した。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の上昇」が35.8%と最も高く、次いで「季節的要因」が30.2%となった。

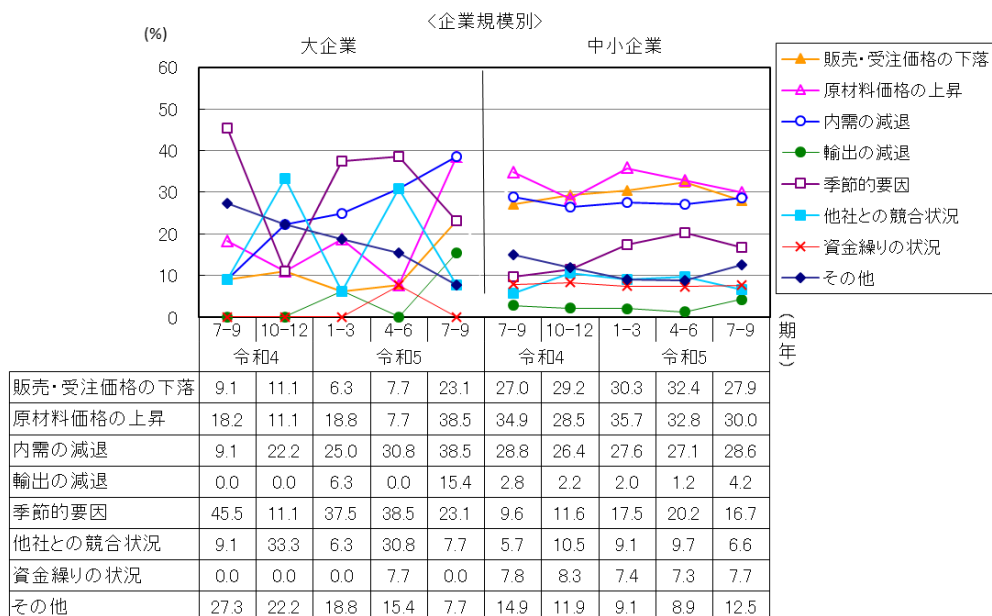
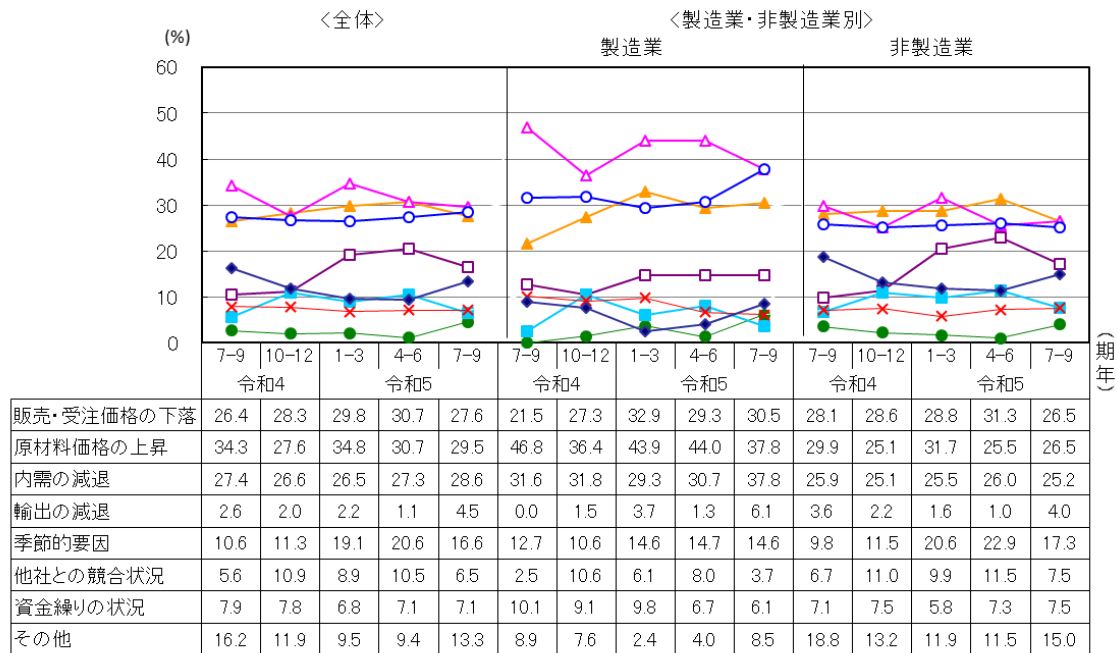
非製造業では、「販売・受注価格の上昇」が46.2%、次いで「季節的要因」が25.5%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」が36.4%、次いで「内需の回復」が30.3%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が44.8%、次いで「季節的要因」が26.7%となった。

図表5 下降となった要因（前期比、令和4年7-9月～令和5年7-9月）



（イ）業況が下降となった要因

業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）として、全体では、「原材料価格の上昇」はやや下降したが29.5%と最も高く、「内需の減退」がやや上昇して28.6%、「販売・受注価格の下落」は下降して27.6%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「原材料価格の上昇」、「内需の減退」がいずれも37.8%と最も高く、「販売・受注価格の下落」が30.5%となった。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」、「原材料価格の上昇」がいずれも26.5%、「内需の減退」が25.2%となった。

・ 大企業・中小企業別

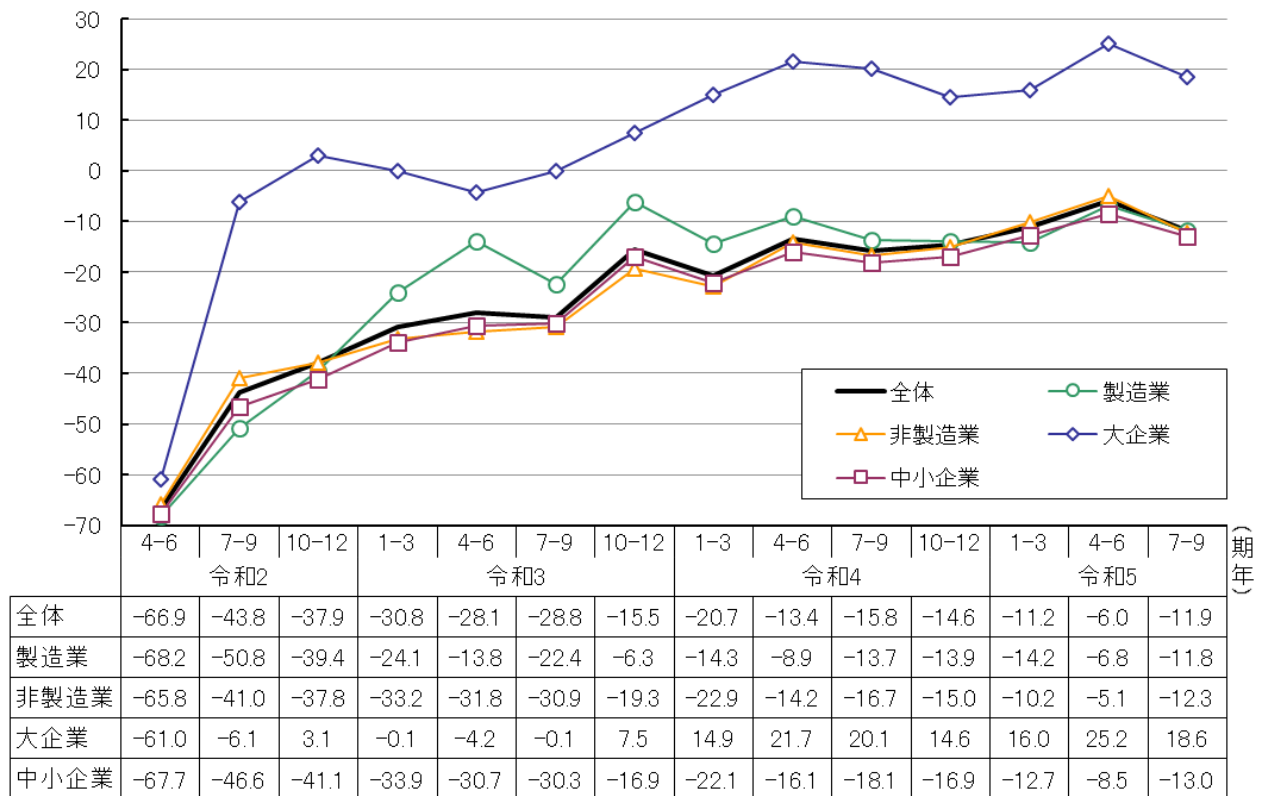
大企業では、「原材料価格の上昇」、「内需の減退」がともに38.5%と最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」がともに23.1%となった。「原材料価格の上昇」は大幅に上昇する一方、「他社との競合状況」は大幅に下降した。

中小企業では、「原材料価格の上昇」が30.0%、次いで「内需の減退」が28.6%、「販売・受注価格の下落」が27.9%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和5年7-9月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では5.9ポイント下降し-11.9となった。業種・規模に関わらず下降した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は5.0ポイント下降し-11.8、非製造業は7.2ポイント下降し-12.3。

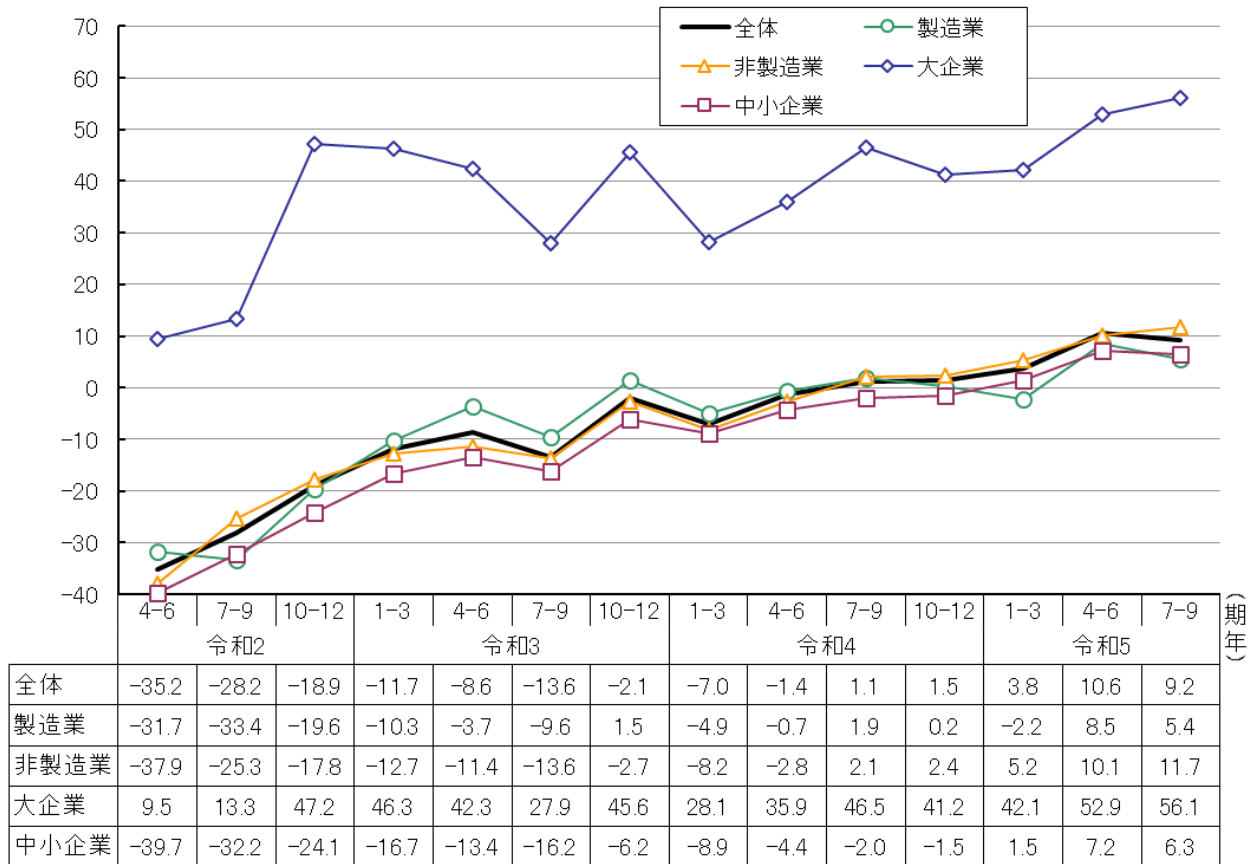
・ 大企業・中小企業別

大企業は6.6ポイント下降し18.6、中小企業は4.5ポイント下降し-13.0。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和5年7-9月期）の営業利益判断DIは、全体では1.4ポイント下降し9.2となった。

- ・ 製造業・非製造業別

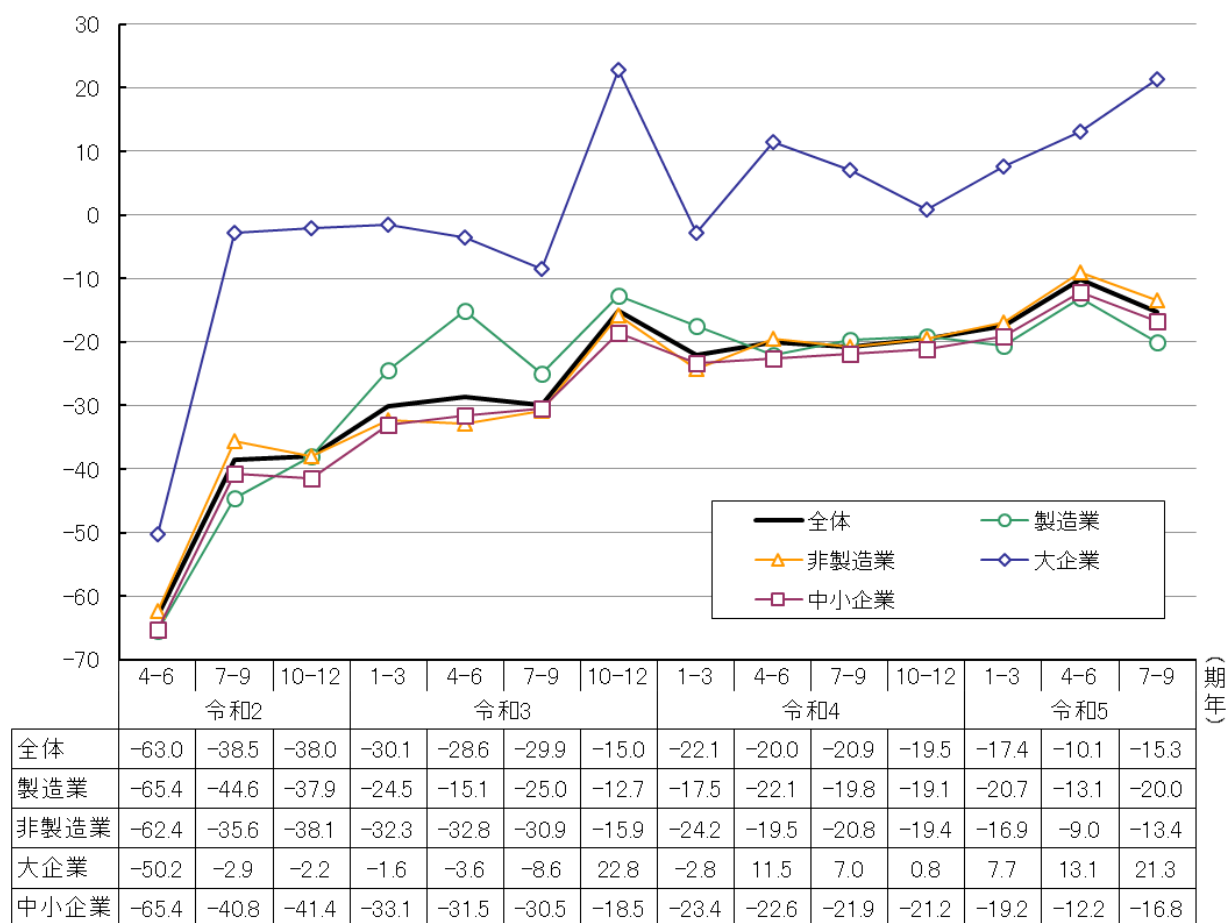
製造業は3.1ポイント下降し5.4、非製造業は1.6ポイント上昇し11.7。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は3.2ポイント上昇し56.1、中小企業は0.9ポイント下降し6.3。大企業は3期連続の上昇となり、高止まりが続いている。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準（増加または減少）DI の推移
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和 5 年 7-9 月期）の営業利益水準 DI（前期比）は、全体では 5.2 ポイント下降し-15.3 となった。大企業を除き、下降した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 6.9 ポイント下降し-20.0、非製造業は 4.4 ポイント下降し-13.4。

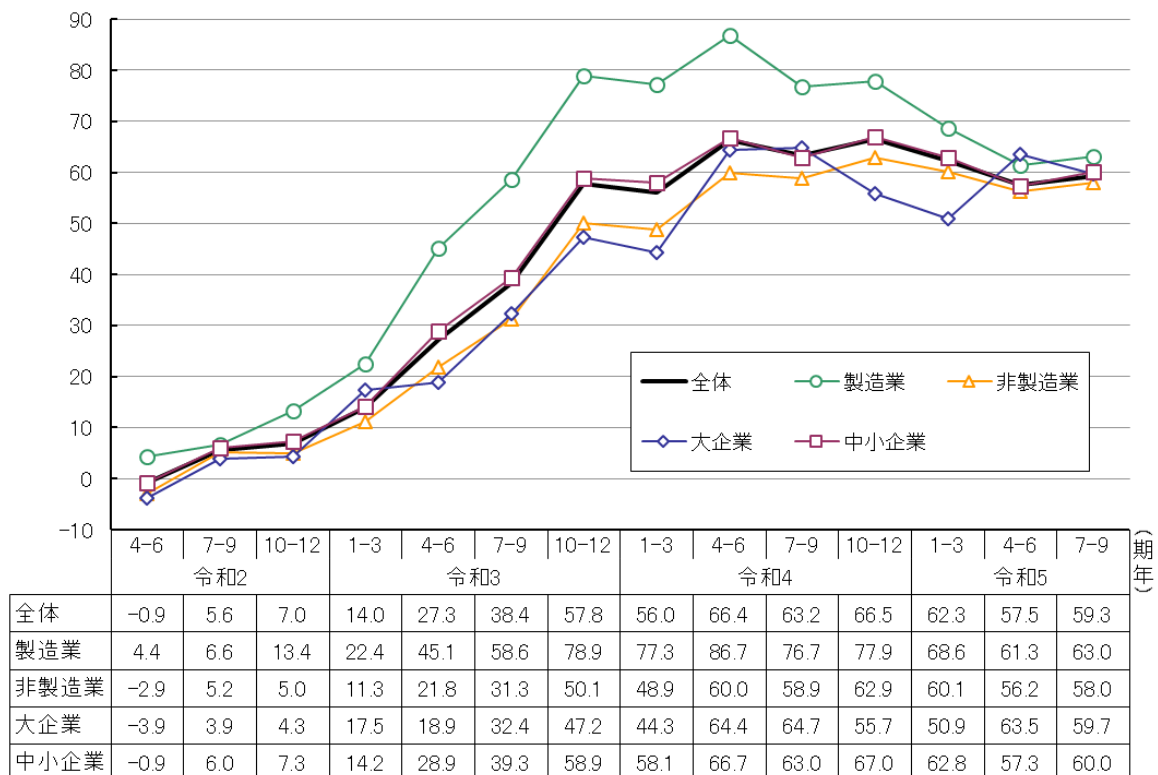
・ 大企業・中小企業別

大企業は 8.2 ポイント上昇し 21.3。3 期連続の上昇となった。中小企業は 4.6 ポイント下降し-16.8。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和5年7-9月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では1.8ポイント上昇し59.3となった。依然として高水準が持続しており、厳しさがうかがわれる。

・ 製造業・非製造業別

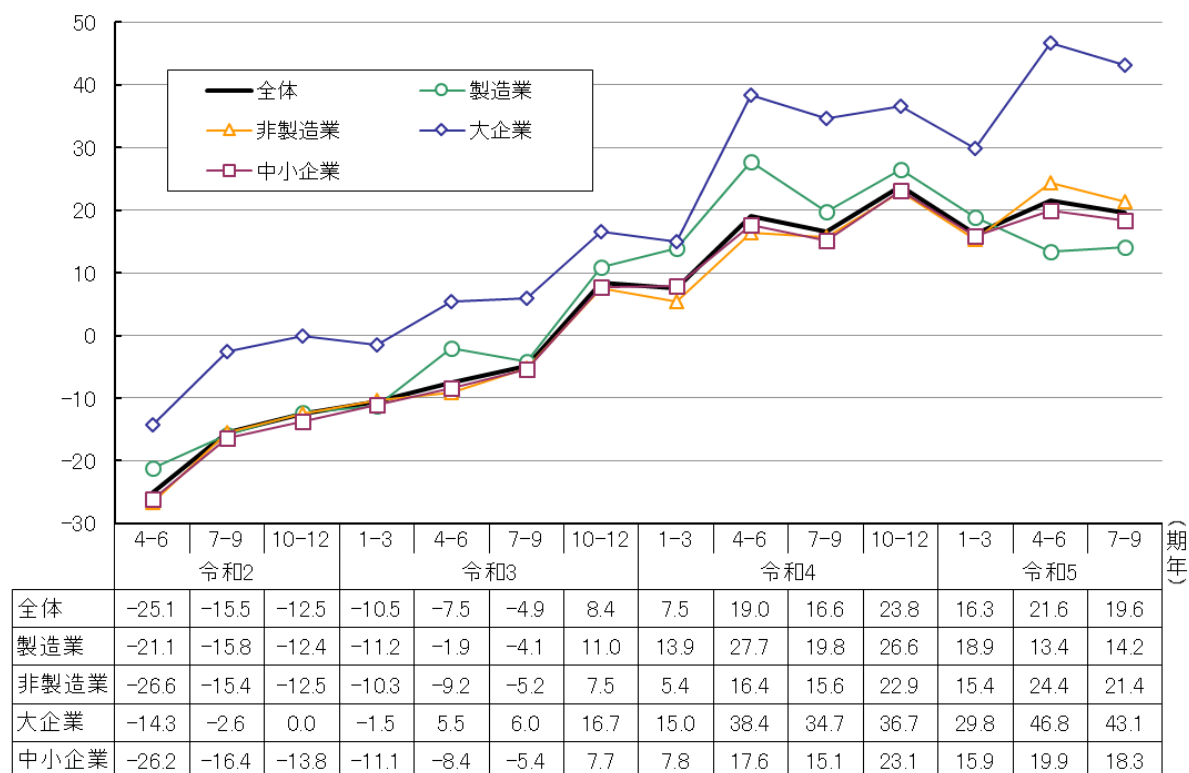
製造業は1.7ポイント上昇し63.0、非製造業は1.8ポイント上昇し58.0。

・ 大企業・中小企業別

大企業は3.8ポイント下降し59.7、中小企業は2.7ポイント上昇し60.0。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和 5 年 7-9 月期）の製・商品単価 DI（前期比）は、全体では 2.0 ポイント下降し 19.6 となったが、依然として高水準が持続している。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.8 ポイント上昇し 14.2、非製造業は 3.0 ポイント下降し 21.4。

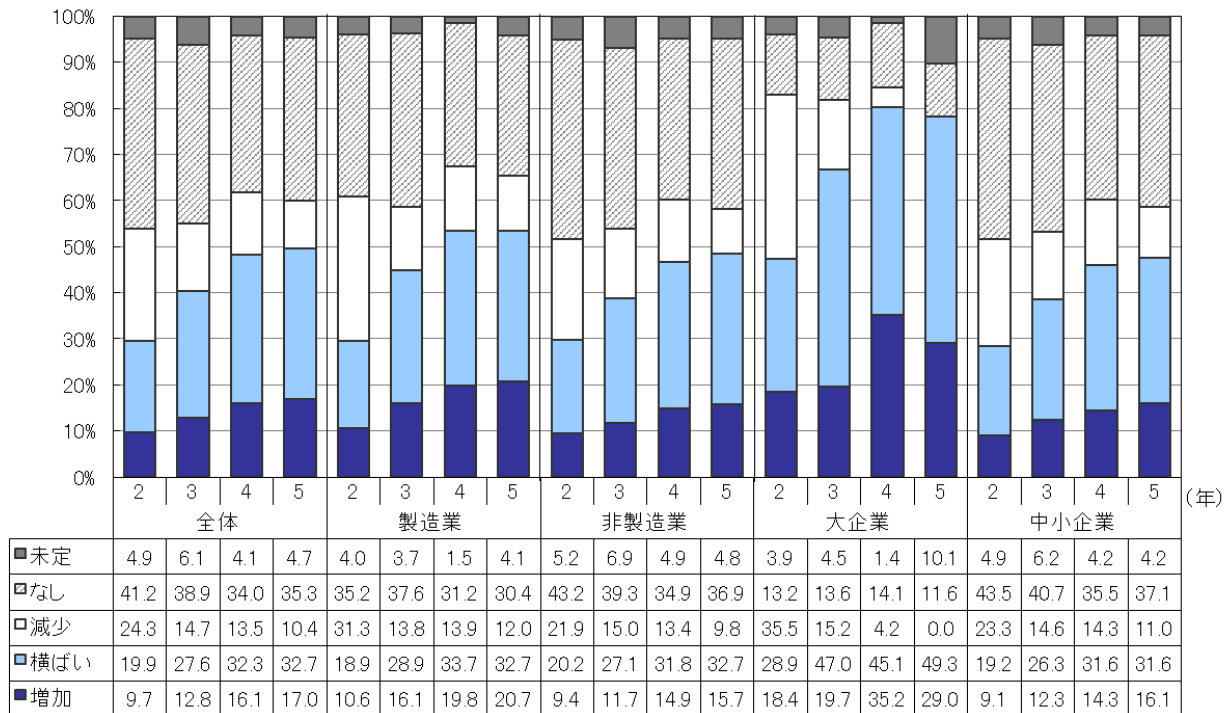
・ 大企業・中小企業別

大企業は 3.7 ポイント下降し 43.1、中小企業は 1.6 ポイント下降し 18.3。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和 5 年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が 17.0%、「減少」が 10.4%となり、「増加」が上回った。「増加」は 0.9 ポイント上昇、「減少」は 3.1 ポイント下降、「なし」は 1.3 ポイント上昇した。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 20.7%、「減少」が 12.0%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 0.9 ポイント上昇、「減少」が 1.9 ポイント下降し、「なし」が 0.8 ポイント下降した。

非製造業では、「増加」が 15.7%、「減少」が 9.8%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 0.8 ポイント上昇し、「減少」は 3.6 ポイント下降し、「なし」は 2.0 ポイント上昇した。

・ 大企業・中小企業別

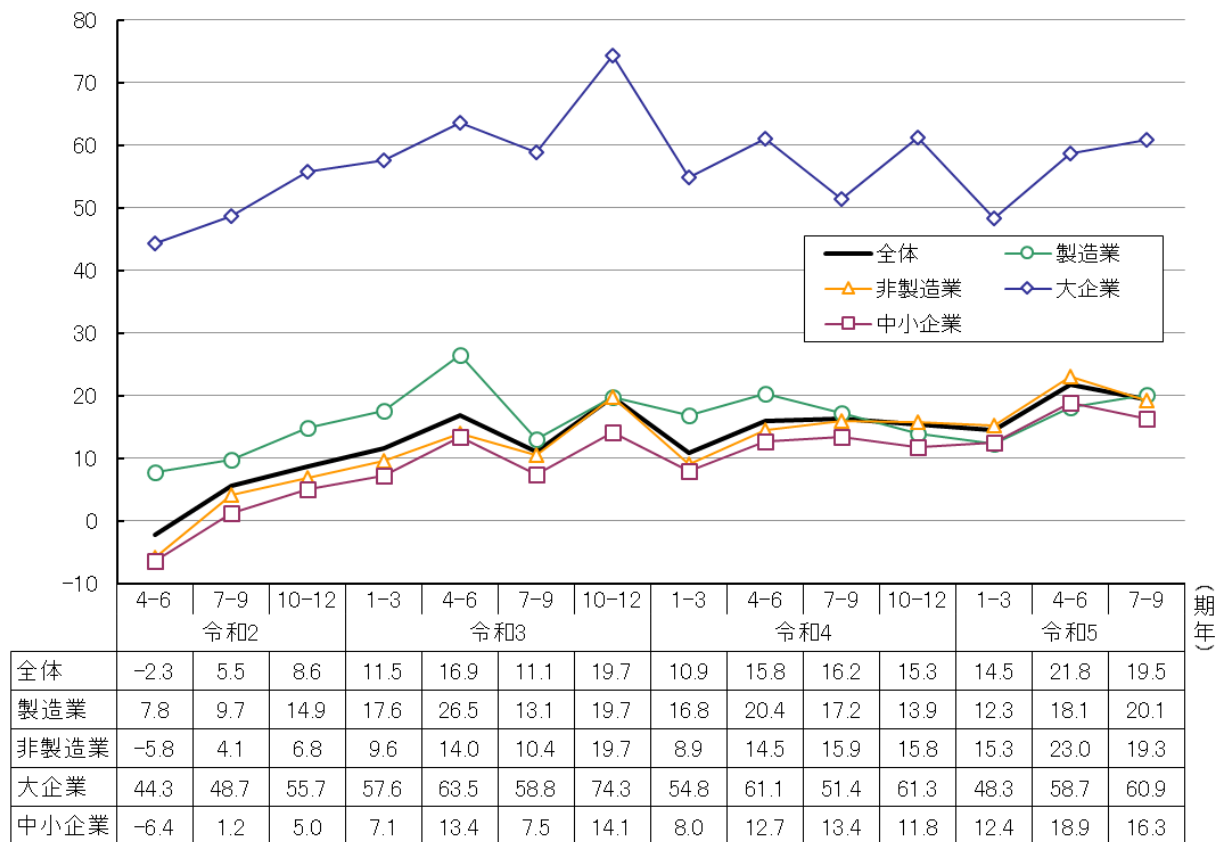
大企業では、「増加」が 29.0%、「減少」と回答した企業はいなかった。「増加」が大きく上回った。前年同期との比較では、「増加」は 6.2 ポイント下降、「減少」は 4.2 ポイント下降、「なし」が 2.5 ポイント下降した。

中小企業では、「増加」が 16.1%、「減少」が 11.0%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 1.8 ポイント上昇、「減少」は 3.3 ポイント下降、「なし」は 1.6 ポイント上昇した。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和 5 年 7-9 月期）における資金繰り DI は、全体では 2.3 ポイント下降し、19.5 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.0 ポイント上昇し 20.1、非製造業は 3.7 ポイント下降し 19.3。

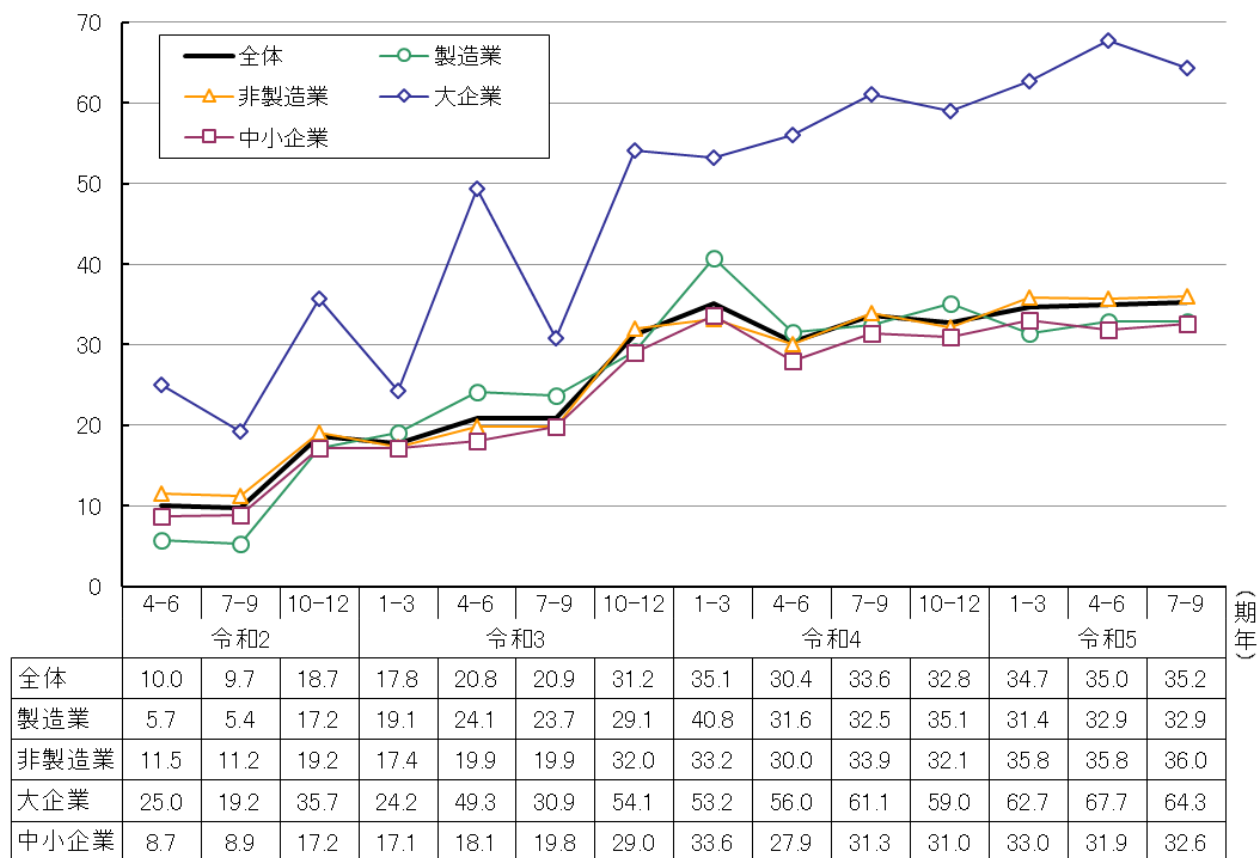
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 2.2 ポイント上昇し 60.9、中小企業は 2.6 ポイント下降し 16.3。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和 5 年 7-9 月期）の雇用不足 DI は、全体では 0.2 ポイント上昇して 35.2 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

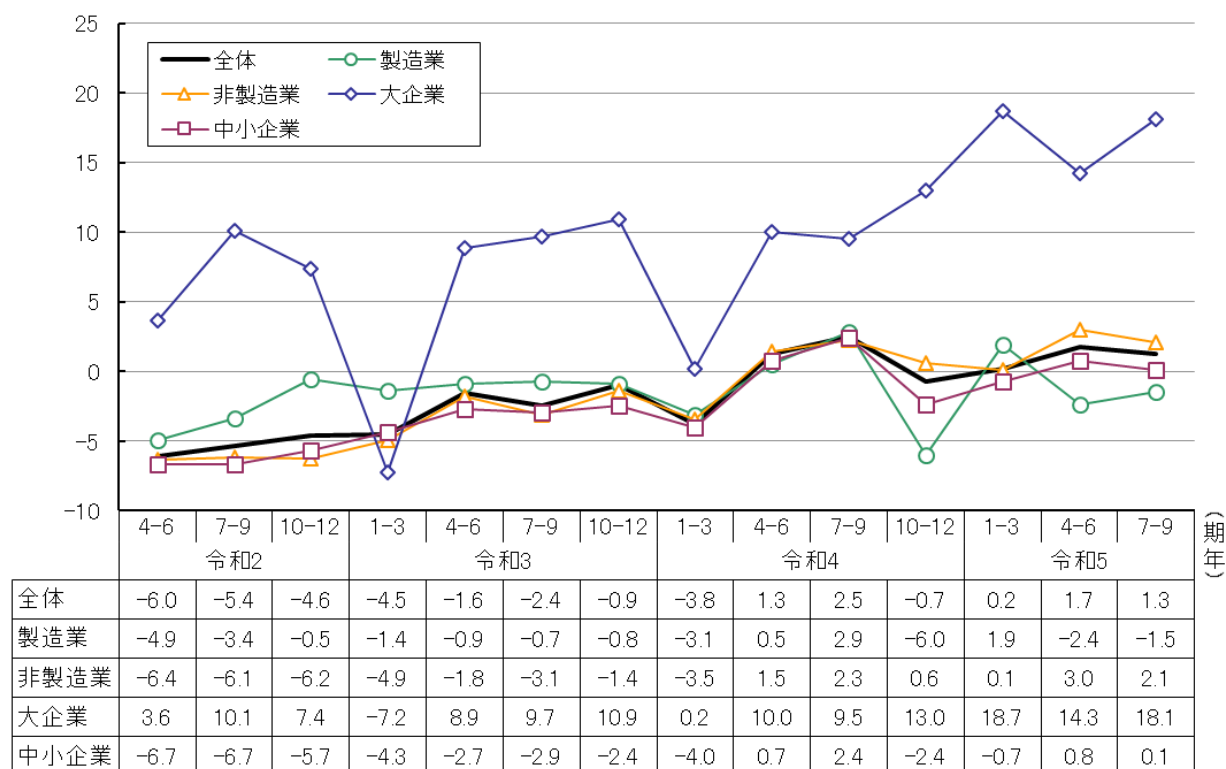
製造業は前回と同じ 32.9、非製造業は 0.2 ポイント上昇して 36.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 3.4 ポイント下降し 64.3、中小企業は 0.7 ポイント上昇し 32.6。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 5 年 10-12 月期）の従業者数の見通し DI は、全体では 0.4 ポイント下降して 1.3 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.9 ポイント上昇し -1.5、非製造業は 0.9 ポイント下降し 2.1。

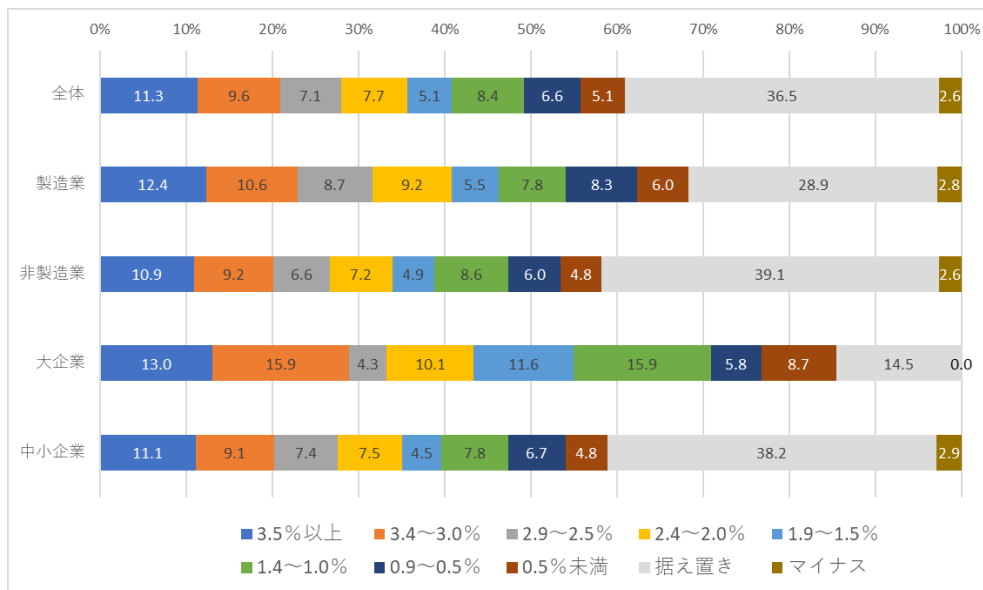
・ 大企業・中小企業別

大企業は 3.8 ポイント上昇し 18.1、中小企業は 0.7 ポイント下降し 0.1。

8 今回の特設項目

(1) 今春の継続雇用者の平均賃上げ率（2023 年春の実績）

図表 15 今春の継続雇用者の平均賃上げ率（2023 年春の実績）
（業種別、企業規模別）



(ア) 今春の継続雇用者の平均賃上げ率（2023 年春の実績）

2023 年春の実績（継続雇用者の平均賃上げ率）は、全体では「据え置き」が 36.5%と最も高く、次いで「3.5%以上」が 11.3%、「3.4～3.0%」が 9.6%となった。業種別も同じ順となったが、規模別では差が見られる。賃上げをした企業（「0.5%未満」～「3.5%以上」を回答した企業）の割合は 60.9%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「据え置き」が 28.9%、「3.5%以上」が 12.4%、「3.4～3.0%」が 10.6%となった。賃上げをした企業は 68.5%であった。

非製造業では、「据え置き」が 39.1%、「3.5%以上」が 10.9%、「3.4～3.0%」が 9.2%となった。賃上げをした企業は 58.2%で、製造業が上回った。

・ 大企業・中小企業別

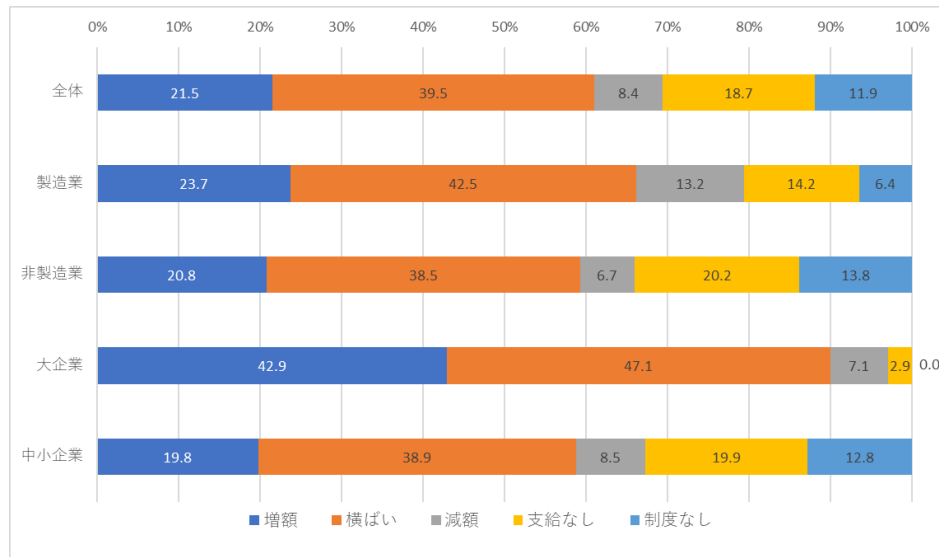
大企業では、「3.4～3.0%」、「1.4～1.0%」がともに 15.9%で最も高く、次いで「据え置き」が 14.5%、「3.5%以上」が 13.0%となった。賃上げをした企業は 85.3%と 8 割を超えた。

一方、中小企業では「据え置き」が 38.2%と最も高く、大企業との差が見られる。次いで「3.5%以上」が 11.1%、「3.4～3.0%」が 9.1%となった。賃上げをした企業は 58.9%で、大企業が大幅に上回った。

（２）今年の賞与（正規雇用者を対象として）の実績と見込み

（ア）今年の賞与（2023 年夏季の実績）

図表 16 今年の賞与（2023 年夏季の実績）（業種別、企業規模別）



今年の賞与（2023 年夏季の実績）は、全体では「横ばい」が 39.5%と最も高く、次いで「増額」が 21.5%、「支給なし」が 18.7%、「制度なし」が 11.9%、「減額」が 8.4%という順となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「横ばい」が 42.5%と高く、「増額」が 23.7%、「支給なし」が 14.2%、「減額」が 13.2%、「制度なし」が 6.4%となった。

非製造業では、「横ばい」が 38.5%、「増額」が 20.8%、「支給なし」が 20.2%、「制度なし」が 13.8%、「減額」が 6.7%となった。

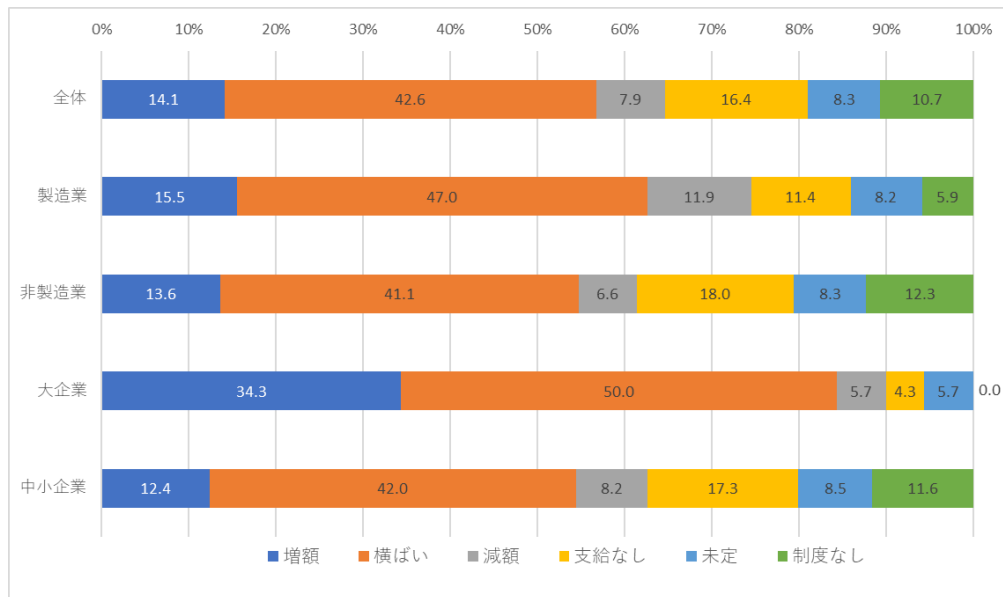
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「横ばい」が 47.1%、次いで「増額」も 42.9%と高く、「減額」は 7.1%、「支給なし」は 2.9%で、「制度なし」と回答した企業はいなかった。

一方、中小企業では、「横ばい」が 38.9%、「支給なし」が 19.9%、「増額」が 19.8%、「制度なし」が 12.8%、「減額」が 8.5%となった。大企業と比較して「増額」の割合はかなり低くなるとともに「減額」は少し高く、「支給なし」および「制度なし」はかなり高いという結果となった。

(イ) 今年の賞与（2023 年冬季の見込み）

図表 17 今年の賞与（2023 年冬季の見込み）（業種別、企業規模別）



今年の賞与（2023 年冬季の見込み）は、全体では「横ばい」が 42.6%と最も高く、「支給なし」が 16.4%、「増額」が 14.1%、「制度なし」が 10.7%、「未定」が 8.3%、「減額」が 7.9%という順となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「横ばい」が 47.0%と高く、「増額」が 15.5%、「減額」が 11.9%、「支給なし」が 11.4%となった。

非製造業では、「横ばい」が 41.1%、「支給なし」が 18.0%、「増額」が 13.6%、「制度なし」が 12.3%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「横ばい」が 50.0%と半数を占め、「増額」が 34.3%、「減額」、「未定」がいずれも 5.7%となった。

一方、中小企業では、「横ばい」が 42.0%、「支給なし」が 17.3%、「増額」が 12.4%となった。夏季の実績と同様、大企業と比較して「増額」の割合はかなり低くなるとともに「減額」は少し高く、「支給なし」および「制度なし」はかなり高いという結果となった。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	22.2	43.3	34.5	-12.3	-13.2	24.0	40.8	35.2	-11.1	-11.1	24.1	47.1	28.8	-4.7	-5.6
製造業	24.0	38.9	37.1	-13.1	-12.7	25.2	35.8	39.0	-13.8	-13.8	25.6	45.2	29.2	-3.7	-6.8
非製造業	21.6	44.8	33.6	-12.1	-12.3	23.6	42.5	33.9	-10.3	-10.3	23.6	47.7	28.7	-5.1	-5.0
大企業	47.1	34.3	18.6	28.6	21.9	36.2	36.2	27.5	8.7	8.7	43.5	43.5	13.0	30.4	35.1
中小企業	20.3	44.4	35.3	-15.0	-14.9	23.3	41.6	35.1	-11.9	-11.9	22.6	47.5	29.8	-7.2	-8.4

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 とな っ た 要 因 (%)								下 降 とな っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	43.4	8.6	22.2	3.5	26.8	2.5	0.5	8.6	27.6	29.5	28.6	4.5	16.6	6.5	7.1	13.3
製造業	35.8	3.8	26.4	9.4	30.2	1.9	0.0	9.4	30.5	37.8	37.8	6.1	14.6	3.7	6.1	8.5
非製造業	46.2	10.3	20.7	1.4	25.5	2.8	0.7	8.3	26.5	26.5	25.2	4.0	17.3	7.5	7.5	15.0
大企業	36.4	6.1	30.3	6.1	27.3	0.0	0.0	15.2	23.1	38.5	38.5	15.4	23.1	7.7	0.0	7.7
中小企業	44.8	9.1	20.6	3.0	26.7	3.0	0.6	7.3	27.9	30.0	28.6	4.2	16.7	6.6	7.7	12.5

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	19.5	48.9	31.6	-12.1	-11.9
製造業	20.5	45.7	33.8	-13.2	-11.8
非製造業	19.2	49.9	30.9	-11.7	-12.3
大企業	42.6	41.2	16.2	26.5	18.6
中小企業	17.8	49.9	32.3	-14.5	-13.0

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	33.4	40.8	25.8	7.6	9.2	15.3	54.2	30.5	-15.1	-15.3
製造業	30.3	39.8	29.9	0.5	5.4	12.8	53.7	33.5	-20.6	-20.0
非製造業	34.4	41.2	24.4	10.0	11.7	16.2	54.4	29.5	-13.3	-13.4
大企業	64.3	24.3	11.4	52.9	56.1	38.8	49.3	11.9	26.9	21.3
中小企業	31.1	42.2	26.7	4.4	6.3	13.6	55.1	31.4	-17.8	-16.8

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	62.2	34.9	2.9	59.3	28.5	62.5	8.9	19.6
製造業	64.8	33.3	1.8	63.0	21.5	71.2	7.3	14.2
非製造業	61.3	35.4	3.3	58.0	30.9	59.6	9.5	21.4
大企業	61.2	37.3	1.5	59.7	44.6	53.8	1.5	43.1
中小企業	62.7	34.6	2.7	60.0	27.4	63.4	9.1	18.3

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	17.0	32.7	10.4	35.3	4.7
製造業	20.7	32.7	12.0	30.4	4.1
非製造業	15.7	32.7	9.8	36.9	4.8
大企業	29.0	49.3	0.0	11.6	10.1
中小企業	16.1	31.6	11.0	37.1	4.2

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	38.6	42.3	19.1	19.5
製造業	41.6	37.0	21.5	20.1
非製造業	37.6	44.0	18.4	19.3
大企業	68.1	24.6	7.2	60.9
中小企業	36.4	43.6	20.0	16.3

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		季調済
全 体	42.5	50.1	7.3	35.2	9.1	81.8	9.1	0.0	1.3
製造業	42.5	47.9	9.6	32.9	6.4	84.5	9.1	-2.7	-1.5
非製造業	42.6	50.8	6.6	36.0	10.0	80.9	9.1	0.9	2.1
大企業	67.1	30.0	2.9	64.3	21.4	71.4	7.1	14.3	18.1
中小企業	40.4	51.8	7.8	32.6	8.1	82.6	9.3	-1.3	0.1

8 今春の継続雇用者の平均賃上げ率（2023年春の実績）

	3.5%以 上	3.4～ 3.0%	2.9～ 2.5%	2.4～ 2.0%	1.9～ 1.5%	1.4～ 1.0%	0.9～ 0.5%	0.5%未 満	据え置 き	マイナ ス
全体	11.3	9.6	7.1	7.7	5.1	8.4	6.6	5.1	36.5	2.6
製造業	12.4	10.6	8.7	9.2	5.5	7.8	8.3	6.0	28.9	2.8
非製造業	10.9	9.2	6.6	7.2	4.9	8.6	6.0	4.8	39.1	2.6
大企業	13.0	15.9	4.3	10.1	11.6	15.9	5.8	8.7	14.5	0.0
中小企業	11.1	9.1	7.4	7.5	4.5	7.8	6.7	4.8	38.2	2.9

9 今年の賞与（2023年夏季の実績）

	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
全体	21.5	39.5	8.4	18.7	11.9
製造業	23.7	42.5	13.2	14.2	6.4
非製造業	20.8	38.5	6.7	20.2	13.8
大企業	42.9	47.1	7.1	2.9	0.0
中小企業	19.8	38.9	8.5	19.9	12.8

10 今年の賞与（2023年冬季の見込み）

	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
全体	14.1	42.6	7.9	16.4	8.3	10.7
製造業	15.5	47.0	11.9	11.4	8.2	5.9
非製造業	13.6	41.1	6.6	18.0	8.3	12.3
大企業	34.3	50.0	5.7	4.3	5.7	0.0
中小企業	12.4	42.0	8.2	17.3	8.5	11.6

表2 DI推移表

			回	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較		
			令和	令和2				令和3				令和4				令和5					
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9				
業況判断	(前期比)	原数値	合 計	-69.4	-43.4	-29.6	-36.7	-31.2	-29.0	-4.6	-28.4	-17.7	-17.1	-9.3	-17.9	-5.9	-12.3	▲ 6.4	▲ 9.6		
			製造業	-71.5	-53.0	-28.2	-27.8	-17.0	-23.3	9.9	-22.5	-18.5	-20.6	-7.2	-23.7	-10.1	-13.1	▲ 3.0	▲ 6.6		
			非製造業	-68.7	-40.1	-30.0	-39.3	-35.4	-30.9	-9.6	-30.3	-17.5	-16.1	-9.9	-16.0	-4.5	-12.1	▲ 7.6	▲ 10.7		
			大企業	-61.7	3.8	1.4	-6.1	-12.0	10.3	17.6	3.2	20.0	20.8	23.0	10.2	23.1	28.6	5.5	▲ 5.8		
			中小企業	-70.7	-47.3	-31.8	-39.5	-32.8	-31.9	-5.8	-29.9	-20.3	-20.0	-11.4	-19.3	-7.9	-15.0	▲ 7.1	▲ 9.4		
		季調済	合 計	-66.4	-44.9	-37.7	-29.8	-28.8	-30.5	-11.9	-21.9	-15.8	-18.3	-16.2	-11.7	-4.4	-13.2	▲ 8.8	▲ 9.9		
			製造業	-65.7	-52.5	-39.2	-22.4	-12.3	-22.8	-0.5	-16.7	-14.8	-20.2	-16.9	-17.7	-7.2	-12.7	▲ 5.5	▲ 9.1		
			非製造業	-66.8	-40.0	-38.1	-33.1	-33.8	-31.2	-16.8	-24.4	-16.2	-16.3	-16.5	-10.3	-3.5	-12.3	▲ 8.8	▲ 9.0		
			大企業	-54.4	-3.8	-2.0	-1.9	-5.5	3.0	14.1	8.0	25.7	13.8	19.2	15.6	28.1	21.9	▲ 6.2	▲ 2.4		
			中小企業	-68.2	-47.8	-40.8	-32.2	-30.7	-32.4	-14.1	-23.1	-18.7	-20.2	-19.1	-12.9	-6.7	-14.9	▲ 8.2	▲ 9.8		
	(前年同期比)	原数値	合 計	-75.4	-67.3	-57.0	-44.6	-22.8	-26.5	-8.7	-23.5	-11.7	-9.3	-7.0	-8.3	-0.6	-11.1	▲ 10.5			
			製造業	-78.9	-76.0	-63.6	-38.3	-12.1	-13.1	6.8	-20.4	-12.1	-13.7	-6.4	-14.4	-8.6	-13.8	▲ 5.2			
			非製造業	-74.2	-64.2	-55.0	-46.5	-26.0	-31.0	-14.2	-24.6	-11.5	-7.9	-7.1	-6.3	2.1	-10.3	▲ 12.4			
			大企業	-62.5	-65.3	-34.8	-24.6	4.2	-6.0	20.6	5.0	30.6	36.4	25.0	14.3	35.9	8.7	▲ 27.2			
			中小企業	-76.8	-67.3	-58.7	-46.8	-25.0	-27.7	-10.6	-24.8	-14.9	-12.4	-9.2	-9.4	-3.1	-11.9	▲ 8.8			
		季調済	合 計	-52.1	-44.2	-42.8	-24.0	-22.8	-22.2	-11.9	-17.5	-10.4	-9.5	-10.5	-7.1	-2.7	-4.7	▲ 2.0			
			製造業	-58.3	-50.2	-39.6	-12.5	-21.1	-16.6	1.5	-14.4	-15.0	-3.9	-7.4	-10.7	-6.5	-3.7	2.8			
			非製造業	-49.9	-42.1	-43.7	-27.4	-23.3	-24.0	-16.4	-18.5	-9.0	-11.2	-11.4	-5.8	-1.4	-5.1	▲ 3.7			
			大企業	-5.0	-19.5	-2.9	6.1	25.7	15.2	22.2	12.9	32.0	15.5	21.3	15.3	34.4	30.4	▲ 4.0	前期比との比較		
			中小企業	-56.8	-45.9	-46.4	-26.4	-27.0	-24.8	-14.6	-19.2	-13.6	-11.3	-12.6	-7.7	-5.6	-7.2	▲ 1.6			
出荷・売上高	(前期比)	原数値	合 計	-51.3	-45.4	-43.6	-22.6	-22.5	-23.4	-12.1	-16.3	-10.7	-10.4	-10.3	-5.9	-3.3	-5.6	▲ 2.3	7.6		
			製造業	-54.5	-52.5	-41.6	-11.8	-17.3	-19.2	-0.3	-13.5	-11.7	-6.8	-8.8	-9.5	-3.6	-6.8	▲ 3.2	5.9		
			非製造業	-50.4	-42.5	-41.4	-28.6	-24.3	-24.3	-13.9	-19.7	-10.5	-11.2	-8.9	-6.7	-3.3	-5.0	▲ 1.7	7.3		
			大企業	-12.8	-15.3	-3.3	10.7	16.7	19.6	22.1	18.0	22.2	20.1	21.2	20.7	24.3	35.1	10.8	13.2		
			中小企業	-54.9	-47.6	-46.6	-26.2	-25.5	-26.5	-14.3	-19.1	-12.7	-12.6	-12.0	-7.7	-5.1	-8.4	▲ 3.3	6.5		
		季調済	合 計	-70.0	-43.5	-28.2	-38.1	-30.5	-28.6	-6.4	-27.9	-15.2	-15.8	-5.9	-18.2	-7.4	-12.1	▲ 4.7			
			製造業	-74.6	-52.6	-25.3	-30.9	-18.9	-24.1	7.0	-21.5	-12.9	-15.3	-1.5	-21.5	-10.1	-13.2	▲ 3.1			
			非製造業	-68.4	-40.4	-29.1	-40.3	-33.9	-30.0	-11.2	-30.0	-15.9	-16.0	-7.2	-17.2	-6.4	-11.7	▲ 5.3			
			大企業	-69.1	1.3	8.6	-6.1	-10.7	7.5	12.5	8.1	16.2	27.8	19.4	8.6	20.3	26.5	6.2			
			中小企業	-70.2	-47.3	-31.0	-41.2	-32.5	-31.1	-7.2	-29.3	-17.4	-19.3	-7.5	-19.6	-9.4	-14.5	▲ 5.1			
	(前年同期比)	原数値	合 計	-66.9	-43.8	-37.9	-30.8	-28.1	-28.8	-15.5	-20.7	-13.4	-15.8	-14.6	-11.2	-6.0	-11.9	▲ 5.9			
			製造業	-68.2	-50.8	-39.4	-24.1	-13.8	-22.4	-6.3	-14.3	-8.9	-13.7	-13.9	-14.2	-6.8	-11.8	▲ 5.0			
			非製造業	-65.8	-41.0	-37.8	-33.2	-31.8	-30.9	-19.3	-22.9	-14.2	-16.7	-15.0	-10.2	-5.1	-12.3	▲ 7.2			
			大企業	-61.0	-6.1	3.1	-0.1	-4.2	-0.1	7.5	14.9	21.7	20.1	14.6	16.0	25.2	18.6	▲ 6.6			
			中小企業	-67.7	-46.6	-41.1	-33.9	-30.7	-30.3	-16.9	-22.1	-16.1	-18.1	-16.9	-12.7	-8.5	-13.0	▲ 4.5			
		(前年同期比)	原数値	合 計	-35.8	-29.9	-13.6	-15.0	-8.8	-15.2	3.0	-10.5	-1.2	-0.5	6.6	0.0	11.0	7.6	▲ 3.4		
				製造業	-31.0	-38.2	-14.0	-12.2	-2.4	-14.5	7.0	-7.2	1.0	-3.0	5.8	-4.9	10.6	0.5	▲ 10.1		
				非製造業	-37.5	-27.1	-13.5	-15.8	-10.7	-15.4	1.6	-11.6	-1.9	0.3	6.8	1.6	11.1	10.0	▲ 1.1		
				大企業	6.3	11.5	53.6	43.9	40.5	25.0	53.4	24.2	35.1	43.1	50.0	37.3	52.3	52.9	0.6		
				中小企業	-39.6	-34.2	-19.2	-19.9	-13.1	-18.1	-1.4	-12.3	-3.8	-3.9	3.2	-2.0	8.0	4.4	▲ 3.6		
季調済	合 計		-35.2	-28.2	-18.9	-11.7	-8.6	-13.6	-2.1	-7.0	-1.4	1.1	1.5	3.8	10.6	9.2	▲ 1.4				
	製造業		-31.7	-33.4	-19.6	-10.3	-3.7	-9.6	1.5	-4.9	-0.7	1.9	0.2	-2.2	8.5	5.4	▲ 3.1				
	非製造業		-37.9	-25.3	-17.8	-12.7	-11.4	-13.6	-2.7	-8.2	-2.8	2.1	2.4	5.2	10.1	11.7	1.6				
	大企業		9.5	13.3	47.2	46.3	42.3	27.9	45.6	28.1	35.9	46.5	41.2	42.1	52.9	56.1	3.2				
	中小企業		-39.7	-32.2	-24.1	-16.7	-13.4	-16.2	-6.2	-8.9	-4.4	-2.0	-1.5	1.5	7.2	6.3	▲ 0.9				
営業利益水準	原数値	合 計	-65.0	-38.0	-30.8	-36.2	-30.1	-29.4	-8.0	-28.5	-21.1	-20.5	-12.6	-23.8	-10.8	-15.1	▲ 4.3				
		製造業	-67.6	-45.6	-29.0	-30.8	-16.7	-25.7	-4.3	-23.8	-23.3	-20.4	-11.1	-26.8	-14.2	-20.6	▲ 6.4				
		非製造業	-64.2	-35.4	-31.3	-37.8	-34.1	-30.6	-9.4	-30.0	-20.4	-20.5	-13.0	-22.8	-9.7	-13.3	▲ 3.6				
		大企業	-57.0	5.1	-1.5	-4.5	-8.3	-1.5	23.3	-6.5	8.2	13.2	1.6	3.4	10.8	26.9	16.1				
		中小企業	-66.4	-42.0	-33.4	-39.2	-32.2	-31.4	-10.8	-29.6	-23.0	-22.8	-13.6	-25.5	-12.4	-17.8	▲ 5.4				
	季調済	合 計	-63.0	-38.5	-38.0	-30.1	-28.6	-29.9	-15.0	-22.1	-20.0	-20.9	-19.5	-17.4	-10.1	-15.3	▲ 5.2				
		製造業	-65.4	-44.6	-37.9	-24.5	-15.1	-25.0	-12.7	-17.5	-22.1	-19.8	-19.1	-20.7	-13.1	-20.0	▲ 6.9				
		非製造業	-62.4	-35.6	-38.1	-32.3	-32.8	-30.9	-15.9	-24.2	-19.5	-20.8	-19.4	-16.9	-9.0	-13.4	▲ 4.4				
		大企業	-50.2	-2.9	-2.2	-1.6	-3.6	-8.6	22.8	-2.8	11.5	7.0	0.8	7.7	13.1	21.3	8.2				
		中小企業	-65.4	-40.8	-41.4	-33.1	-31.5	-30.5	-18.5	-23.4	-22.6	-21.9	-21.2	-19.2	-12.2	-16.8	▲ 4.6				
原材料価格	合 計	-0.9	5.6	7.0	14.0	27.3	38.4	57.8	56.0	66.4	63.2	66.5	62.3	57.5	59.3	1.8					
	製造業	4.4	6.6	13.4	22.4	45.1	58.6	78.9	77.3	86.7	76.7	77.9	68.6	61.3	63.0	1.7					
	非製造業	-2.9	5.2	5.0	11.3	21.8	31.3	50.1	48.9	60.0	58.9	62.9	60.1	56.2	58.0	1.8					
	大企業	-3.9	3.9	4.3	17.5	18.9	32.4	47.2	44.3	64.4	64.7	55.7	50.9	63.5	59.7	▲ 3.8					
	中小企業	-0.9	6.0	7.3	14.2	28.9	39.3	58.9	58.1	66.7	63.0	67.0	62.8	57.3	60.0	2.7					
製・商品単価	合 計	-25.1	-15.5	-12.5	-10.5	-7.5	-4.9	8.4	7.5	19.0	16.6	23.8	16.3	21.6	19.6	▲ 2.0					
	製造業	-21.1	-15.8	-12.4	-11.2	-1.9	-4.1	11.0	13.9	27.7	19.8	26.6	18.9	13.4	14.2	0.8					
	非製造業	-26.6	-15.4	-12.5	-10.3	-9.2	-5.2	7.5	5.4	16.4	15.6	22.9	15.4	24.4	21.4	▲ 3.0					
	大企業	-14.3	-2.6	0.0	-1.5	5.5	6.0	16.7	15.0	38.4	34.7	36.7	29.8	46.8	43.1	▲ 3.7					
	中小企業	-26.2	-16.4	-13.8	-11.1	-8.4	-5.4	7.7	7.8	17.6	15.1	23.1	15.9	19.9	18.3	▲ 1.6					
資金繰り	合 計	-2.3	5.5	8.6	11.5	16.9	11.1	19.7	10.9	15.8	16.2	15.3	14.5	21.8	19.5	▲ 2.3					
	製造業	7.8	9.7	14.9	17.6	26.5	13.1	19.7	16.8	20.4	17.2	13.9	12.3	18.1	20.1	2.0					
	非製造業	-5.8	4.1	6.8	9.6	14.0	10.4	19.7	8.9	14.5	15.9	15.8	15.3	23.0	19.3	▲ 3.7					
	大企業	44.3	48.7	55.7	57.6	63.5	58.8	74.3	54.8	61.1	51.4	61.3	48.3	58.7	60.9	2.2					
	中小企業	-6.4	1.2	5.0	7.1	13.4	7.5	14.1	8.0	12.7	13.4	11.8	12.4	18.9	16.3	▲ 2.6					
雇用状況	合 計	10.0	9.7	18.7	17.8	20.8	20.9	31.2	35.1	30.4	33.6	32.8	34.7	35.0	35.2	0.2					
	製造業	5.7	5.4	17.2	19.1	24.1	23.7	29.1	40.8	31.6	32.5	35.1	31.4	32.9	32.9	0.0					
	非製造業	11.5	11.2	19.2	17.4	19.9	19.9	32.0	33.2	30.0	33										

表3 設備投資推移表

	回	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	前回調査と の比較	前年同期 調査との 比較	
	令和	令和2			令和3				令和4				令和5					
	四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9			
設備投資	製造業	増加	9.9	10.6	13.0	10.4	13.2	16.1	18.9	21.2	19.8	19.8	22.9	20.6	19.8	20.7	0.9	0.9
		横ばい	21.0	18.9	25.9	25.7	28.3	28.9	28.6	30.5	35.3	33.7	29.8	34.3	35.0	32.7	▲ 2.3	▲ 1.0
		減少	31.3	31.3	28.6	35.6	23.9	13.8	12.6	23.2	19.8	13.9	10.2	16.2	17.5	12.0	▲ 5.5	▲ 1.9
		なし	30.0	35.2	29.7	24.3	28.8	37.6	35.9	23.6	21.3	31.2	34.1	26.0	23.0	30.4	7.4	▲ 0.8
	非製造業	増加	7.8	4.0	2.7	4.0	5.9	3.7	3.9	1.5	3.9	1.5	2.9	2.9	4.6	4.1	▲ 0.5	2.6
		横ばい	9.1	9.4	9.7	10.1	11.7	11.7	14.9	12.9	12.3	14.9	12.6	16.1	13.0	15.7	2.7	0.8
		減少	20.7	20.2	24.6	26.2	24.3	27.1	26.6	28.4	32.7	31.8	28.8	31.1	35.1	32.7	▲ 2.4	0.9
		なし	26.9	21.9	16.5	26.2	17.5	15.0	11.7	18.3	13.8	13.4	11.2	13.8	13.8	9.8	▲ 4.0	▲ 3.6
	大企業	増加	35.7	43.2	44.0	34.8	39.5	39.3	42.8	36.4	34.8	34.9	42.4	35.3	33.1	36.9	3.8	2.0
		横ばい	7.6	5.2	5.1	2.7	7.0	6.9	4.0	4.0	6.5	4.9	4.9	3.6	5.1	4.8	▲ 0.3	▲ 0.1
		減少	22.5	18.4	18.8	24.2	25.7	19.7	30.6	22.6	27.0	35.2	31.1	39.0	33.8	29.0	▲ 4.8	▲ 6.2
		なし	35.0	28.9	39.1	42.4	43.2	47.0	37.5	50.0	47.3	45.1	42.6	35.6	46.2	49.3	3.1	4.2
	中小企業	増加	25.0	35.5	26.1	25.8	17.6	15.2	18.1	11.3	9.5	4.2	6.6	13.6	10.8	0.0	▲ 10.8	▲ 4.2
		横ばい	11.3	13.2	11.6	6.1	13.5	13.6	11.1	14.5	9.5	14.1	16.4	11.9	4.6	11.6	7.0	▲ 2.5
		減少	6.3	3.9	4.3	1.5	0.0	4.5	2.8	1.6	6.8	1.4	3.3	0.0	4.6	10.1	5.5	8.7
		なし	8.1	9.1	9.8	9.1	10.8	12.3	14.2	14.7	13.1	14.3	13.9	15.9	13.1	16.1	3.0	1.8
	合計	増加	19.2	19.2	23.9	24.6	23.7	26.3	26.4	27.2	32.5	31.6	27.9	31.6	34.3	31.6	▲ 2.7	0.0
		横ばい	28.3	23.3	18.6	28.7	19.0	14.6	11.5	19.9	15.6	14.3	11.1	14.4	14.7	11.0	▲ 3.7	▲ 3.3
		減少	36.4	43.5	43.1	34.4	39.0	40.7	43.7	34.6	33.3	35.5	42.5	34.6	32.8	37.1	4.3	1.6
		なし	7.9	4.9	4.6	3.2	7.4	6.2	4.1	3.6	5.5	4.2	4.6	3.7	5.1	4.2	▲ 0.9	0.0
	合計	増加	9.3	9.7	10.4	10.2	12.0	12.8	15.9	14.9	14.0	16.1	15.0	17.2	14.7	17.0	2.3	0.9
		横ばい	20.8	19.9	24.9	26.1	25.2	27.6	27.1	28.9	33.3	32.3	29.0	31.9	35.1	32.7	▲ 2.4	0.4
		減少	28.0	24.3	19.3	28.4	19.0	14.7	12.0	19.5	15.2	13.5	11.0	14.4	14.7	10.4	▲ 4.3	▲ 3.1
		なし	34.2	41.2	40.8	32.3	37.0	38.9	41.1	33.3	31.6	34.0	40.5	33.0	30.5	35.3	4.8	1.3
	合計	増加	7.7	4.9	4.5	3.0	6.7	6.1	3.9	3.4	5.9	4.1	4.5	3.4	4.9	4.7	▲ 0.2	0.6
		横ばい																
		減少																
		なし																

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。